

最近の雇用情勢

担当 愛知労働局職業安定課
 職業安定課長 舟橋 洋
 地方労働市場情報官 牧 秀利
 業務補佐 山本 茂
 電話 052-219-5578(内線611)

平成22年12月28日

有効は前月と同一、新規は前月より上昇

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ **0.70倍** 対前月同一
 新規求人倍率(") ⇒ **1.12倍** 対前月+0.01ポイント

1 求人倍率の状況 (P9-表1)

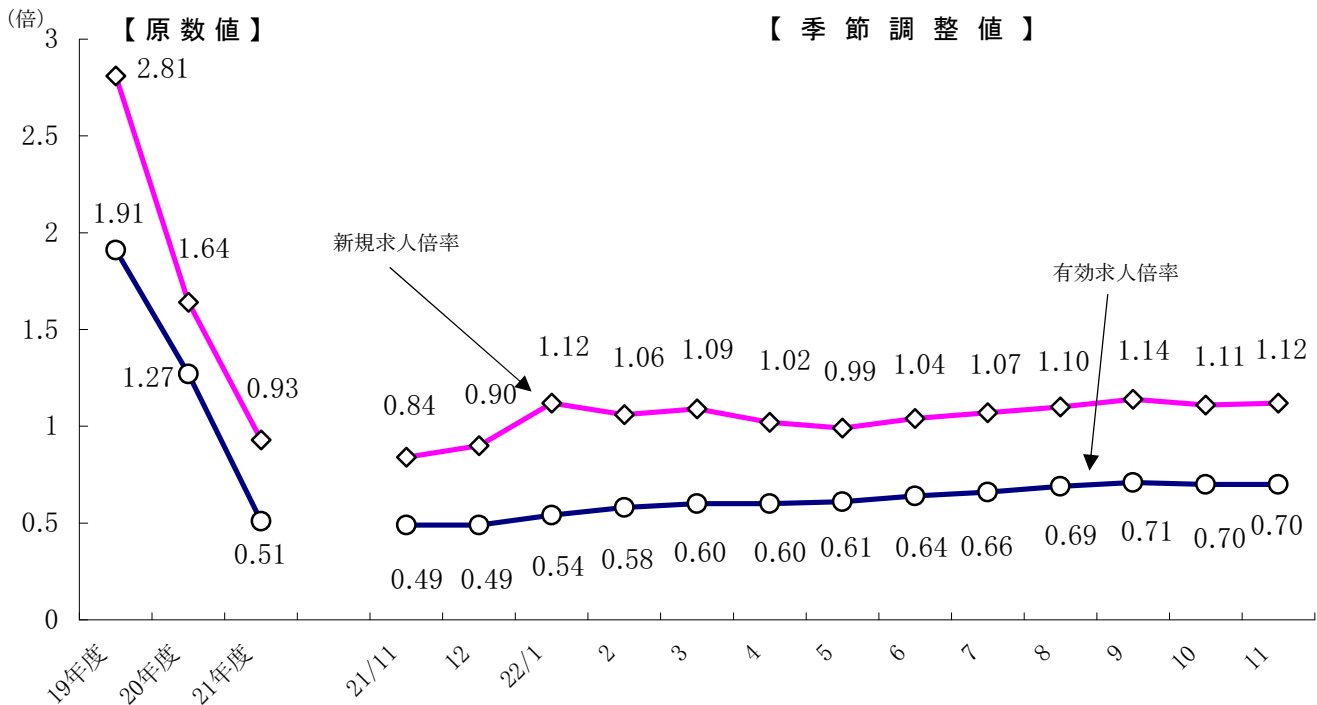
○ 有効求人倍率(季節調整値) 0.70倍

- ・前月と同一。
- ・求人数(前月比1.3%増)、求職者数(前月比1.3%増)がともに増加。

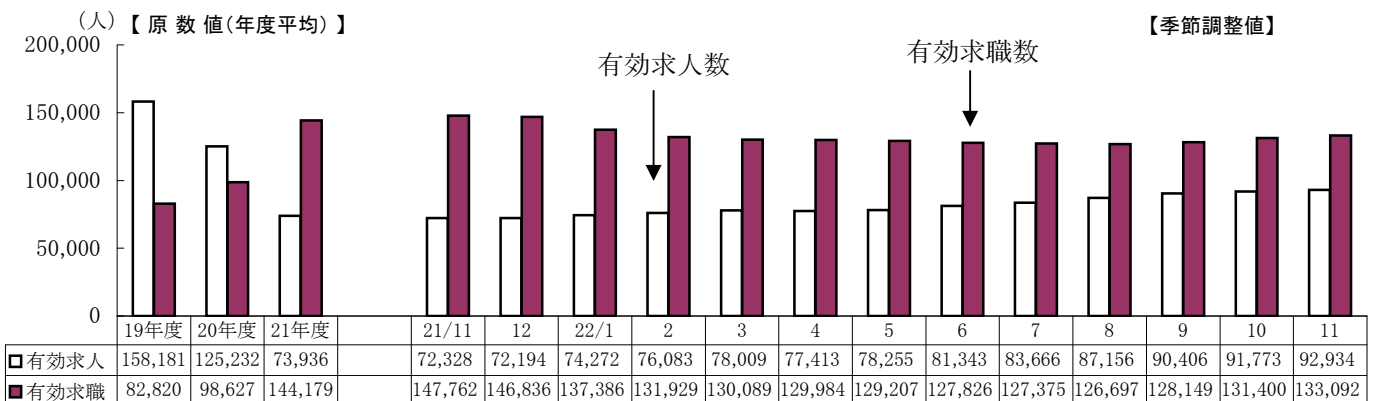
○ 新規求人倍率(季節調整値) 1.12倍

- ・2ヶ月ぶりに前月を上回る。
- ・求人数(前月比0.7%減)、求職者数(前月比1.8%減)がともに減少。

	有効	新規
全国	0.57	0.95
岐阜	0.66	1.04
三重	0.60	0.93
静岡	0.51	0.90



【有効求人・有効求職の推移】



2 求職の状況 (P12-表3、P13-表6)

依然として高水準

○ 有効求職者数(原数値) 123,030人 前年同月 136,713人 10.0%減

- ・平成20年11月 90,921人 35.3%増。
- ・9ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より3.2%減。(季節調整値は1.3%増)

平成21年2月以降22ヶ月連続12万人越

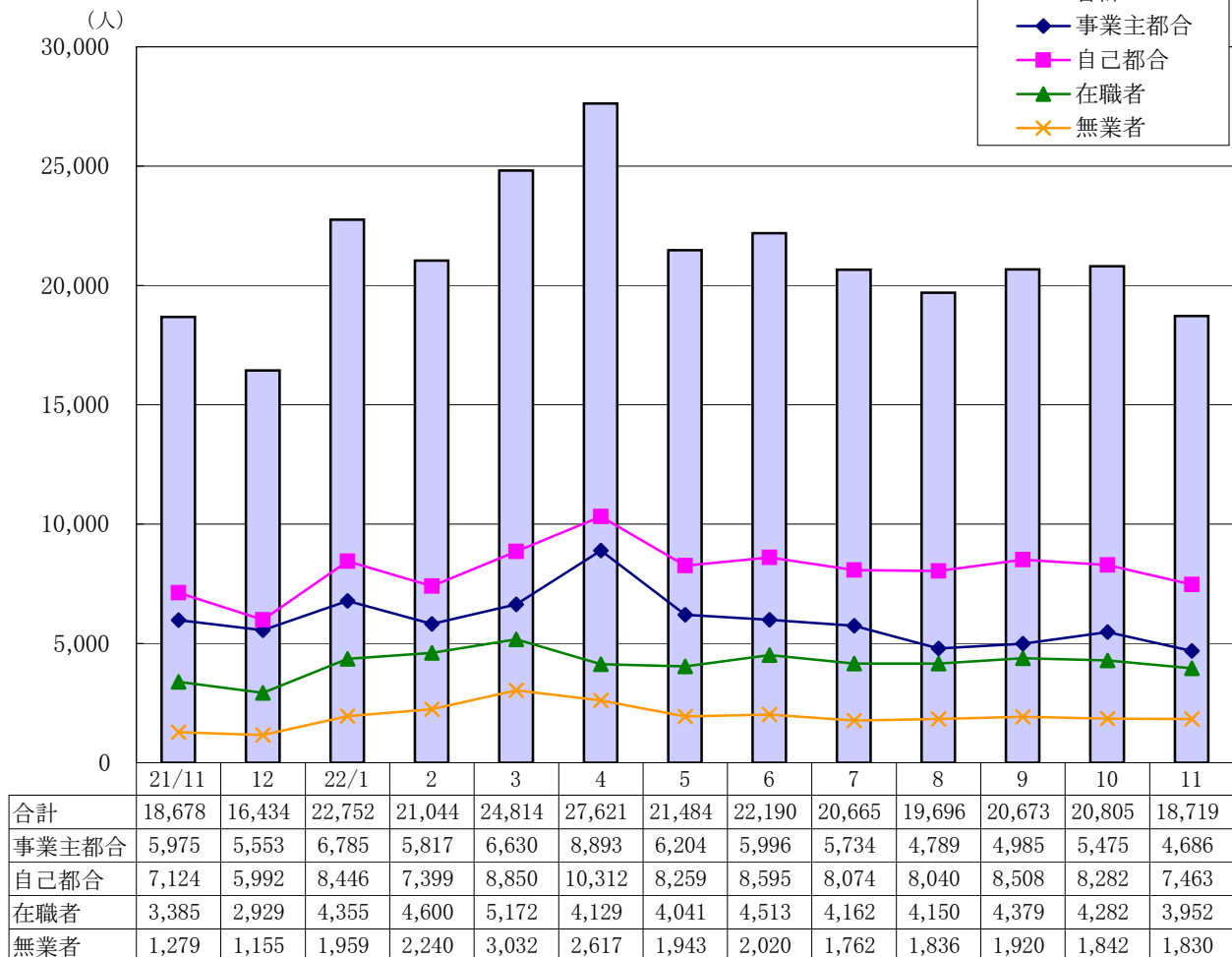
○ 新規求職者数(原数値) 25,955人 前年同月 25,295人 2.6%増

- ・平成20年11月 20,023人 29.6%増。
- ・2ヶ月ぶりに前年同月比増。
- ・前月より12.0%減。(季節調整値は1.8%減)

※新規求職者(パートを除く常用)の態様

- ・「事業主都合離職者」4,686人 前年同月 5,975人 21.6%減。
平成20年11月 3,108人 50.8%増。
- ・「無業者」1,830人 前年同月 1,279人 43.1%増。
平成20年11月 1,186人 54.3%増。

【態様別新規求職者の推移】



(注)主要態様であるため、合計とは一致しない。

3 求人状況

(P11-表2、P12-表3)

依然として低水準

○ 有効求人人数(原数値) 97,069人 前年同月 74,557人 30.2%増

- ・平成20年11月 122,593人 20.8%減。
- ・7ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より2.6%増。(季節調整値は1.3%増)
- ・6ヶ月連続で前月を上回る。

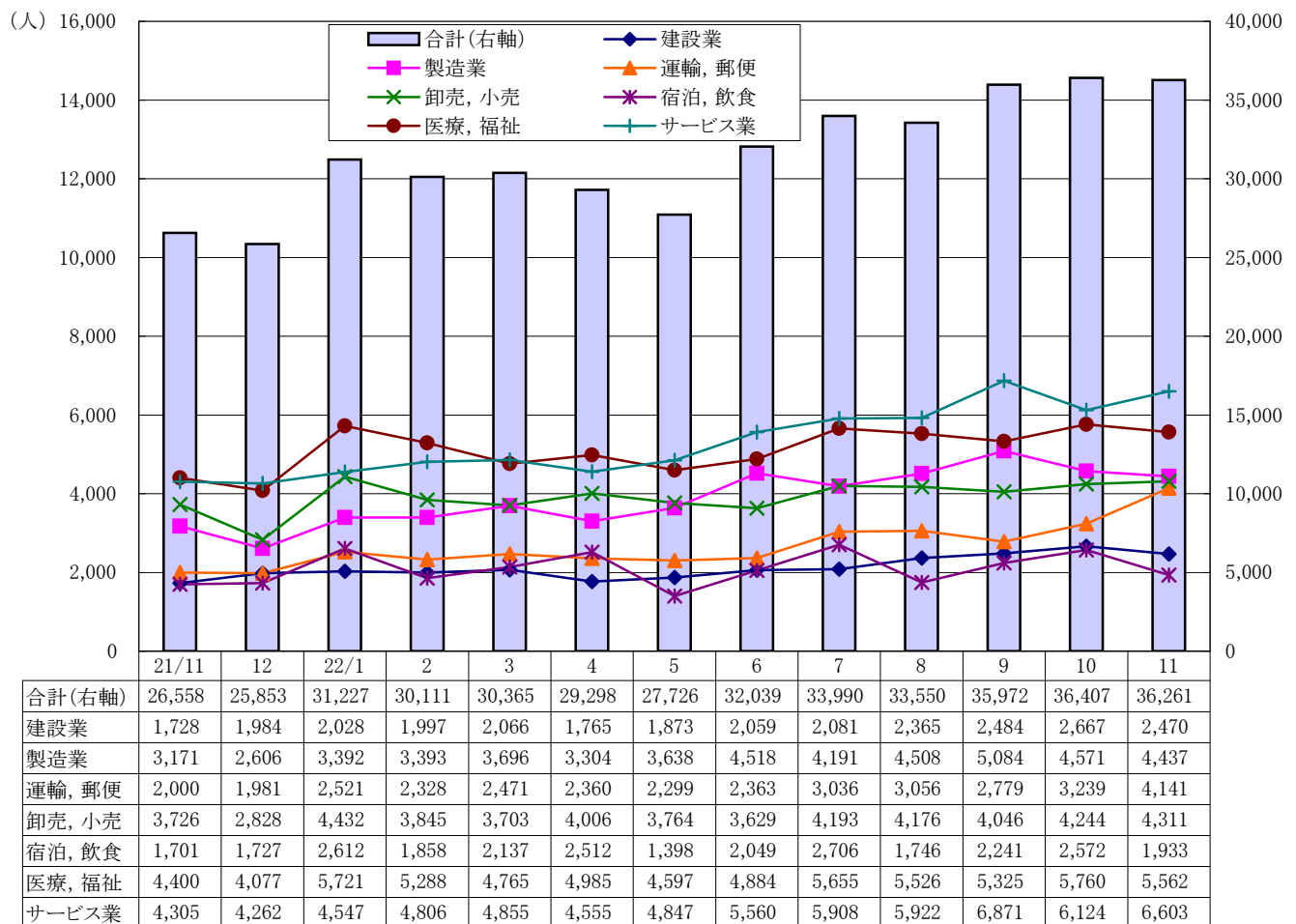
○ 新規求人人数(原数値) 36,261人 前年同月 26,558人 36.5%増

- ・平成20年11月 39,306人 7.7%減。
- ・9ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より0.4%減。(季節調整値は0.7%減)
- ・3ヶ月ぶりに前月を下回る。

※主要産業別新規求人数の状況

- ・「製造業」 4,437人 前年同月 3,171人 39.9%増。(11ヶ月連続前年同月比増)
- ・「運輸、郵便」 4,141人 前年同月 2,000人 107.1%増。(10ヶ月連続前年同月比増)
- ・「卸売、小売」 4,311人 前年同月 3,726人 15.7%増。(5ヶ月連続前年同月比増)
- ・「医療、福祉」 5,562人 前年同月 4,400人 26.4%増。(7ヶ月連続前年同月比増)
- ・「サービス業(他に分類されないもの)」 6,603人 前年同月 4,305人 53.4%増。(9ヶ月連続前年同月比増)

【主要産業別新規求人数の推移】



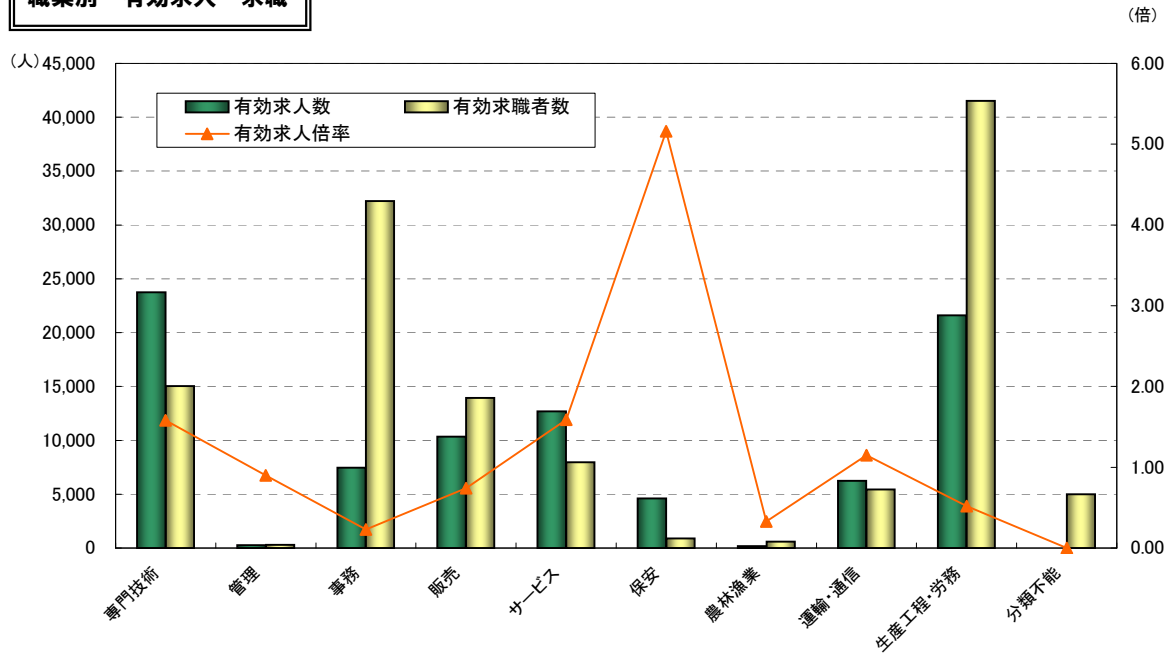
(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。

4 求人・求職バランスシート

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成22年11月)

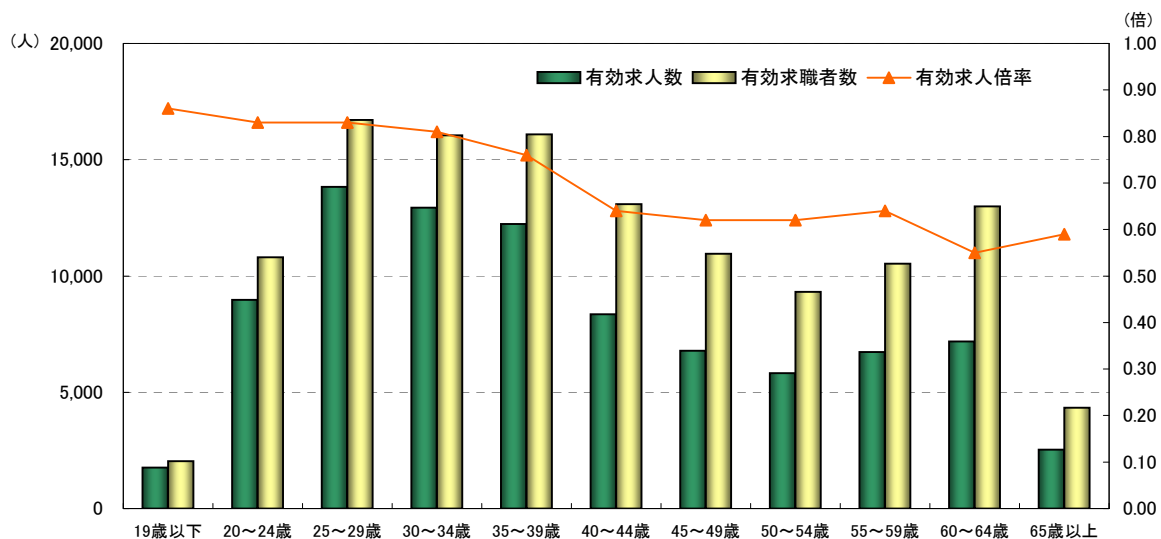
職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	87,156	23,756	258	7,450	10,338	12,687	4,612	192	6,242	21,621	-
有効求職者数	122,916	15,039	288	32,213	13,927	7,980	893	590	5,448	41,535	5,003
有効求人倍率	0.71	1.58	0.90	0.23	0.74	1.59	5.16	0.33	1.15	0.52	-

年齢別 有効求人・求職

(平成22年11月)



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
有効求人人数	87,156	1,762	8,968	13,839	12,944	12,233	8,355	6,785	5,818	6,726	7,188	2,538
有効求職者数	122,916	2,037	10,804	16,707	16,045	16,094	13,091	10,958	9,322	10,535	12,989	4,334
有効求人倍率	0.71	0.86	0.83	0.83	0.81	0.76	0.64	0.62	0.62	0.64	0.55	0.59

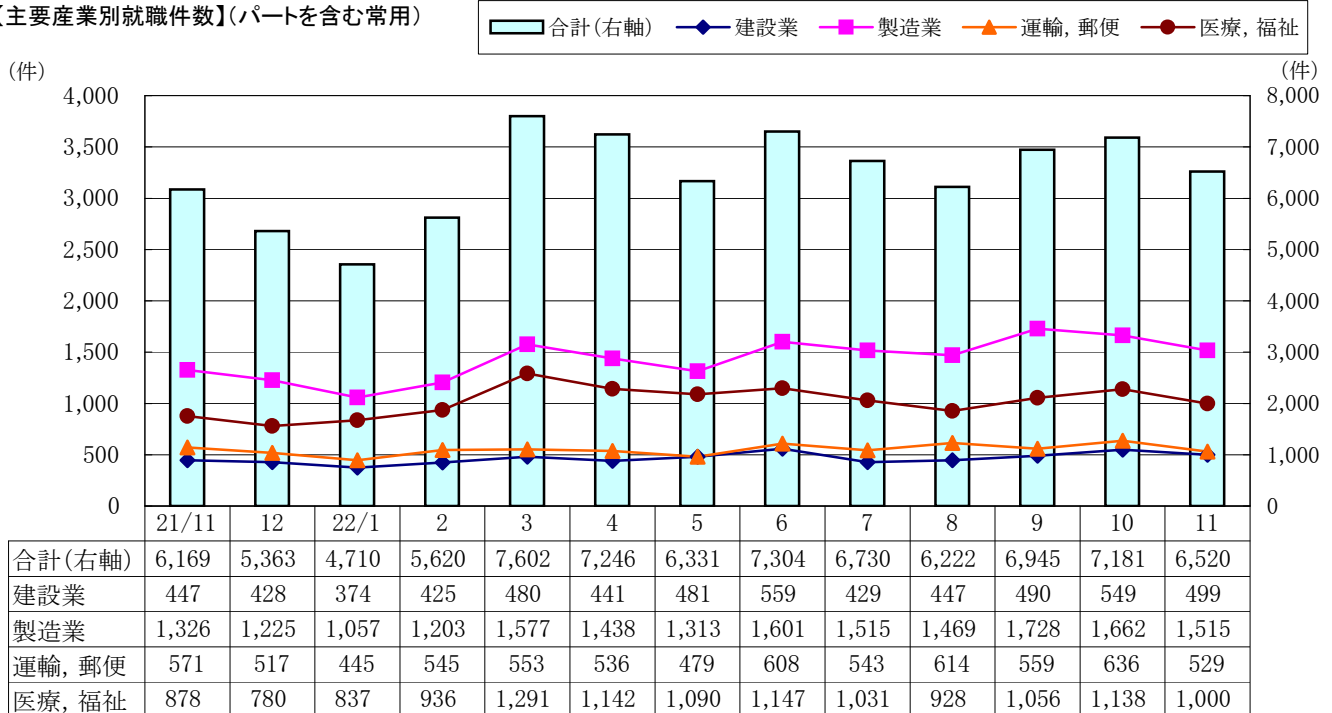
(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

5 就職の状況 (P9-表1、P12-表3)

○ 就職件数 7,521件 前年同月 6,941件 8.4%増

- ・平成21年6月以降18ヶ月連続前年同月比増。
- ・3ヶ月ぶりに前月を下回る。
- ・主要産業別(パートを含む常用)でみると製造業が19ヶ月連続で最も就職件数が多い。

【主要産業別就職件数】(パートを含む常用)



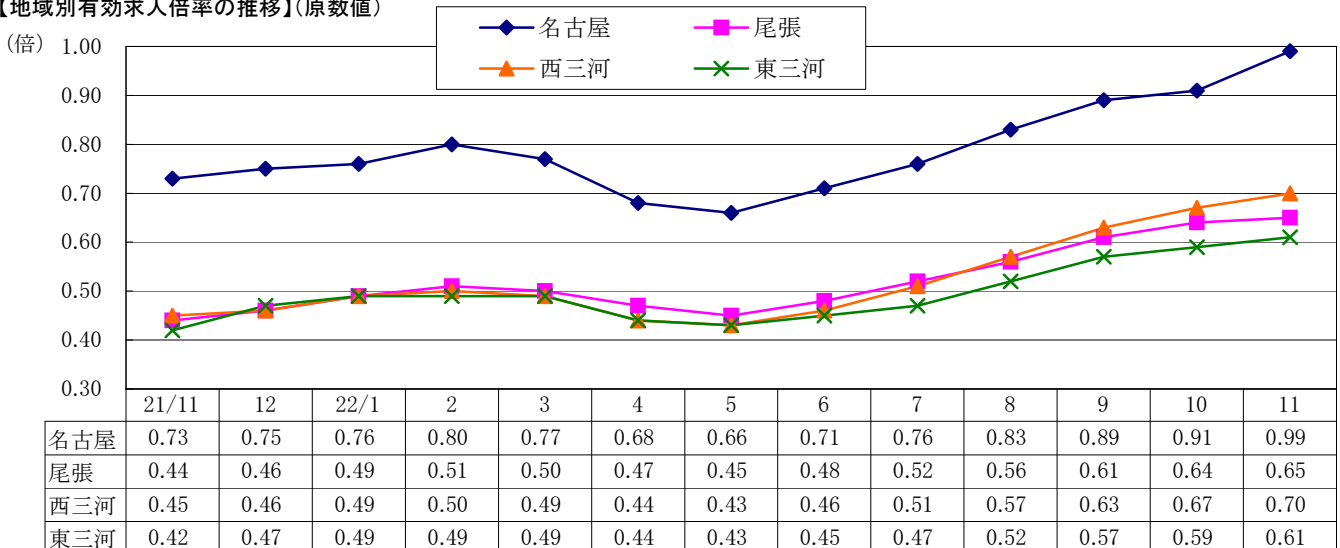
(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。

6 地域別有効求人倍率の状況 (P12-表4)

○ 全4地域で6ヶ月連続前月比上昇

- ・名古屋地域は6ヶ月連続で前月比上昇。【0.99倍(前月比+0.08P)】
- ・尾張地域は6ヶ月連続で前月比上昇。【0.65倍(前月比+0.01P)】
- ・西三河地域は6ヶ月連続で前月比上昇。【0.70倍(前月比+0.03P)】
- ・東三河地域は6ヶ月連続で前月比上昇。【0.61倍(前月比+0.02P)】

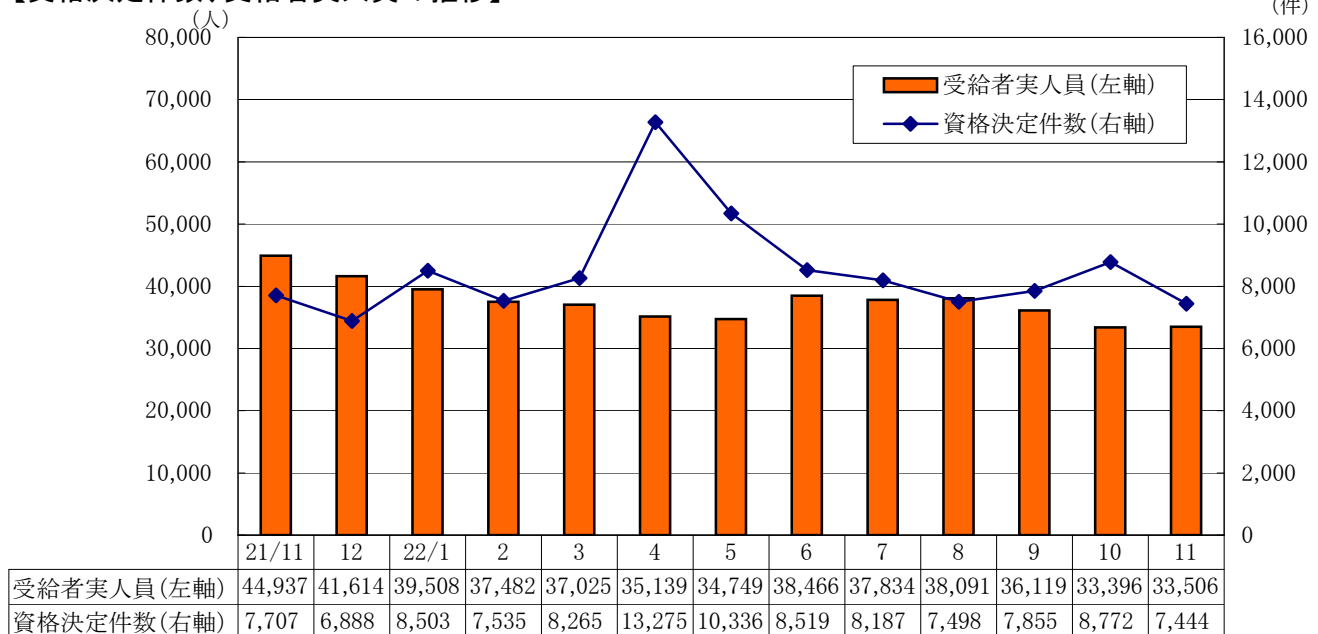
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



7 雇用保険の状況 (P13-表7)

- **就職(資格取得者数) 32,292人 前年同月 28,817人 12.1%増**
 ・平成20年11月 30,587人 5.6%増。
 ・6ヶ月連続前年同月比増。
- **離職(資格喪失者数) 28,066人 前年同月 25,481人 10.1%増**
 ・平成20年11月 31,031人 9.6%減。
 ・4ヶ月連続前年同月比増。
 ・平成20年11月 事業主都合 3,775人 31.9%減。
- **失業給付受給資格決定件数 7,444件 前年同月 7,707件 3.4%減**
 ・平成20年11月 6,996件 6.4%増。
 ・平成21年12月以降12ヶ月連続前年同月比減。
- **失業給付受給者実人員 33,506人 前年同月 44,937人 25.4%減**
 ・平成20年11月 26,665人 25.7%増。
 ・平成22年2月以降10ヶ月連続前年同月比減。
 ・3ヶ月ぶりに前月比増。
 ・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より約5割減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



8 主要指標の前年・前々年比較

	H22.11	前年比	前々年比	H21.11	H20.11
新規求職者数	25,955	2.6	29.6	25,295	20,023
(事業主都合)	4,686	▲ 21.6	50.8	5,975	3,108
(自己都合)	7,463	4.8	8.4	7,124	6,887
(在職者)	3,952	16.8	21.4	3,385	3,255
(無業者)	1,830	43.1	54.3	1,279	1,186
有効求職者数	123,030	▲ 10.0	35.3	136,713	90,921
新規求人数	36,261	36.5	▲ 7.7	26,558	39,306
有効求人数	97,069	30.2	▲ 20.8	74,557	122,593
就職件数	7,521	8.4	42.8	6,941	5,265
資格取得者数	32,292	12.1	5.6	28,817	30,587
資格喪失者数	28,066	10.1	▲ 9.6	25,481	31,031
(事業主都合)	2,570	▲ 25.3	▲ 31.9	3,439	3,775
資格決定件数	7,444	▲ 3.4	6.4	7,707	6,996
受給者実人員	33,506	▲ 25.4	25.7	44,937	26,665

※新規求職者数の()内は態様別であり、うち数。(パートを除く)

9 雇用調整の状況

・雇用調整助成金等の計画届出は約7,000事業所(前月から約400減)。

休業、訓練とも減少。

中小企業が中心。

製造業が多い(53.6%)中で、輸送用機械器具製造業は減少。

・企業の雇用過剰感は継続。(雇用人員判断D. I)

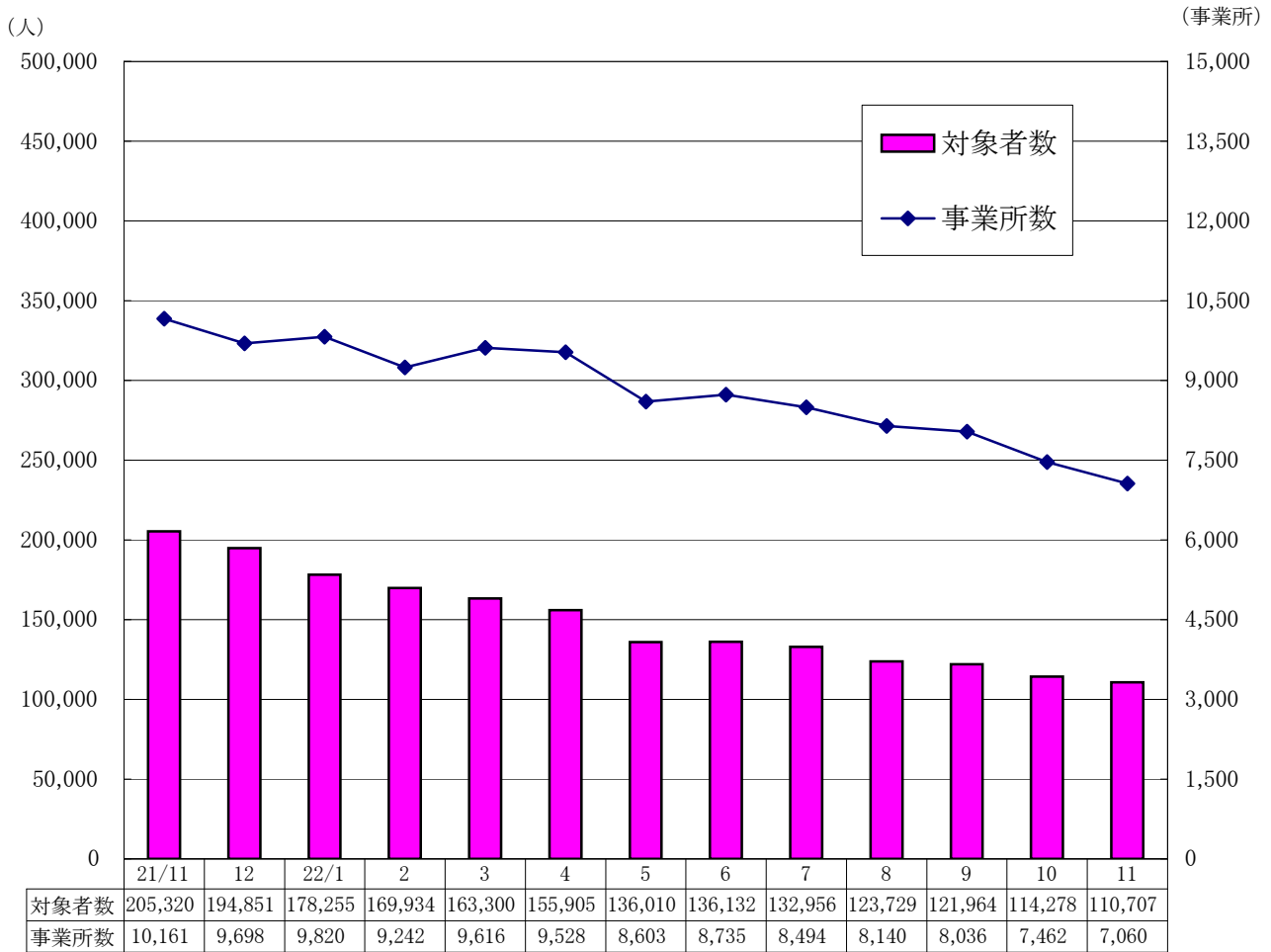
製造業 12月 16 9月より3ポイント悪化 「日銀名古屋支店:短観」

製造業 11月 ▲1 8月より1ポイント改善 「労働経済動向調査」

・所定外労働時間は今年の1割増(生産の増加は残業対応)。

所定外労働時間指数 10月 87.3 (前年比7.4%) 「愛知県:あいちの勤労」

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】



10 新規高校・大学卒業予定者の状況

新規高校卒業予定者の求人・求職状況(11月末現在)
 求人数 15,857(22年) 16,853(21年)
 (前年同月比▲5.9)
 就職希望者数 10,140(22年) 10,092(21年)
 (前年同月比+0.5)

○新規高校卒業予定者(23年3月卒)の求人倍率【11月末現在】

1.56倍 前年同月 1.67倍 0.11ポイント低下

- ・平成9年以降で最低。(最高倍率は平成21年の3.14倍)
- ・2年連続で前年同月を下回る。

○新規高校卒業予定者(23年3月卒)の就職内定率【11月末現在】

82.3% 前年同月 81.0% 1.3ポイント上昇

- ・平成9年以降、最高内定率は平成19年の92.4%。最低内定率は平成15年の80.0%。
- ・4年ぶりに前年同月を上回る。

○新規大学卒業予定者対象求人【11月末現在】「愛知新卒応援ハローワーク:3月1日から求人受理」

求人件数 1,792件 前年同月1,024件 75.0%増

求人数 5,283人 前年同月3,769人 40.2%増

○愛知新卒応援ハローワークの登録者数【11月末現在】「4月から11月までの累計」

一般若年 2,484人 前年同月3,220人 22.9%減

既卒者 1,184人 前年同月1,026人 15.4%増

学生 2,020人 前年同月1,298人 55.6%増

○新規高卒者就職面接会開催

- ・平成23年1月12日(水) 12:00～16:00 名古屋国際会議場 イベントホール (愛知、岐阜、三重労働局合同開催)

11 その他の経済動向

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成22年12月9日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成22年12月22日公表	月例経済報告 内閣府 平成22年12月22日公表
景気	減速している。	足踏み状態となっている。	このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
生産	減少している。	自動車を中心に減少している。	このところ減少している。
雇用	緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、厳しい状況が続いている。	引き続き厳しい状況にあるが、その程度は幾分和らいでいる。	依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
輸出	増加基調に足踏みが見られる。	このところ弱めの動きとなっている。	緩やかに減少している。
設備投資	水準は低いものの、持ち直しの動きが見られる。	持ち直しつつあるが、そのペースは幾分鈍化している。	持ち直している。
個人消費	一部に弱い動きが見られることから、おおむね横ばいとなっている。	乗用車販売が引き続き大幅に減少しているものの、エコポイント制度やセール等の効果から一部に強めの動きがみられる。	持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成21年 11月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成22年 11月	平成22年 10月					
全 数	新規求職者数	25,955 人	29,505 人	25,295 人	▲ 12.0 %	2.6 %	▲ 1.8 %	
	月間有効求職者数	123,030	127,077	136,713	▲ 3.2	▲ 10.0	1.3	
	新規求人数	36,261	36,407	26,558	▲ 0.4	36.5	▲ 0.7	
	月間有効求人人数	97,069	94,627	74,557	2.6	30.2	1.3	
	新規 求人倍率	季節調整値	1.12 倍	1.11 倍	0.84 倍			0.01 ポ
		原数値	1.40	1.23	1.05	0.17 ポ	0.35 ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	0.70	0.70	0.49			0.00
		原数値	0.79	0.74	0.55	0.05	0.24	
	就職件数	7,521 件	8,099 件	6,941 件	▲ 7.1 %	8.4 %		
	就職率	29.0 %	27.4 %	27.4 %	1.6 ポ	1.6 ポ		
う ち 一 般	新規求職者数	18,724 人	20,817 人	18,682 人	▲ 10.1 %	0.2 %		
	月間有効求職者数	88,711	91,505	102,785	▲ 3.1	▲ 13.7		
	新規求人数	22,917	23,510	16,956	▲ 2.5	35.2		
	月間有効求人人数	63,624	62,524	48,007	1.8	32.5		
	新規求人倍率	原数値	1.22 倍	1.13 倍	0.91 倍	0.09 ポ	0.31 ポ	
		有効求人倍率	0.72	0.68	0.47	0.04	0.25	
	就職件数	4,659 件	4,800 件	4,239 件	▲ 2.9 %	9.9 %		
う ち パ ー ト	新規求職者数	7,231 人	8,688 人	6,613 人	▲ 16.8 %	9.3 %		
	月間有効求職者数	34,319	35,572	33,928	▲ 3.5	1.2		
	新規求人数	13,344	12,897	9,602	3.5	39.0		
	月間有効求人人数	33,445	32,103	26,550	4.2	26.0		
	新規求人倍率	原数値	1.85 倍	1.48 倍	1.45 倍	0.37 ポ	0.40 ポ	
		有効求人倍率	0.97	0.90	0.78	0.07	0.19	
	就職件数	2,862 件	3,299 件	2,702 件	▲ 13.2 %	5.9 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成21年 11月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成22年 11月	平成22年 10月			
常 用	新規求職者数	25,923 人	29,465 人	25,275 人	▲ 12.0 %	2.6 %
	月間有効求職者数	122,916	126,958	136,636	▲ 3.2	▲ 10.0
	新規求人数	31,469	32,506	23,971	▲ 3.2	31.3
	月間有効求人数	87,156	86,308	68,119	1.0	27.9
	就職件数	6,520 件	7,181 件	6,169 件	▲ 9.2	5.7
	充足数	7,004 人	7,691 人	6,317 人	▲ 8.9	10.9
	新規求人倍率	1.21 倍	1.10 倍	0.95 倍	0.11 ポ	0.26 ポ
	有効求人倍率	0.71	0.68	0.50	0.03	0.21
	就職率	25.2 %	24.4 %	24.4 %	0.8	0.8
	充足率	22.3	23.7	26.4	▲ 1.4	▲ 4.1
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	18,719 人	20,805 人	18,678 人	▲ 10.0 %	0.2 %
	月間有効求職者数	88,679	91,472	102,762	▲ 3.1	▲ 13.7
	新規求人数	21,316	22,028	15,906	▲ 3.2	34.0
	月間有効求人数	59,604	58,696	45,451	1.5	31.1
	就職件数	4,266 件	4,479 件	4,005 件	▲ 4.8	6.5
	充足数	4,681 人	4,935 人	4,154 人	▲ 5.1	12.7
	新規求人倍率	1.14 倍	1.06 倍	0.85 倍	0.08 ポ	0.29 ポ
	有効求人倍率	0.67	0.64	0.44	0.03	0.23
	就職率	22.8 %	21.5 %	21.4 %	1.3	1.4
	充足率	22.0	22.4	26.1	▲ 0.4	▲ 4.1
正 社 員	新規求人数	15,811 人	16,897 人	11,830 人	▲ 6.4 %	33.7 %
	月間有効求人数	45,187	44,414	35,463	1.7	27.4
	就職件数	3,386 件	3,538 件	3,213 件	▲ 4.3	5.4
	充足数	3,551 人	3,681 人	3,337 人	▲ 3.5	6.4
	有効求人倍率	0.51 倍	0.49 倍	0.35 倍	0.02 ポ	0.16 ポ
	充足率	22.5 %	21.8 %	28.2 %	0.7	▲ 5.7

- (注) 1. 各欄の数値は、原数値である。
 2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成22年11月

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム	
		人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比
建設業		2,470	42.9	2,151	35.1	1,966	29.5	319	134.6
製造業		4,437	39.9	3,119	53.0	2,943	61.3	1,318	16.3
	食料品製造業	699	37.3	282	88.0	269	103.8	417	16.2
	繊維工業	159	21.4	109	43.4	104	40.5	50	▲ 9.1
	木材・木製品製造業	55	▲ 14.1	35	▲ 28.6	35	▲ 28.6	20	33.3
	印刷・同関連業	115	▲ 1.7	83	22.1	79	17.9	32	▲ 34.7
	プラスチック製品製造業	241	▲ 2.4	147	15.7	142	14.5	94	▲ 21.7
	窯業・土石製品製造業	143	37.5	113	48.7	106	86.0	30	7.1
	鉄鋼業	132	153.8	102	121.7	102	121.7	30	400.0
	金属製品製造業	286	6.7	194	▲ 7.6	188	▲ 8.7	92	58.6
	はん用機械器具製造業	259	70.4	209	60.8	209	60.8	50	127.3
	生産用機械器具製造業	239	107.8	189	94.8	181	98.9	50	177.8
	電気機械器具製造業	589	494.9	544	666.2	541	960.8	45	60.7
	情報通信機械器具製造業	176	76.0	115	82.5	74	289.5	61	64.9
	輸送用機械器具製造業	774	▲ 0.1	617	▲ 1.6	554	1.3	157	6.1
情報通信業		956	38.0	694	48.3	626	49.4	262	16.4
	情報サービス業	771	42.5	577	53.5	521	49.3	194	17.6
運輸業、郵便業		4,141	107.1	2,364	46.7	2,259	43.3	1,777	356.8
卸売業、小売業		4,311	15.7	2,443	19.6	2,365	18.6	1,868	10.9
金融業、保険業		279	▲ 3.1	220	6.3	215	10.3	59	▲ 27.2
不動産業、物品賃貸業		699	29.2	318	1.6	314	1.3	381	67.1
学術研究、専門・技術サービス業		2,074	37.5	1,619	53.8	1,278	31.5	455	0.0
宿泊業、飲食サービス業		1,933	13.6	823	▲ 4.0	812	▲ 4.8	1,110	31.5
生活関連サービス業、娯楽業		1,476	20.4	826	14.6	774	10.3	650	28.7
医療、福祉		5,562	26.4	2,958	22.4	2,934	22.5	2,604	31.3
	社会保険・社会福祉・介護事業	2,764	44.3	1,254	39.0	1,236	38.3	1,510	49.1
サービス業(他に分類されないもの)		6,603	53.4	4,829	58.1	4,319	60.4	1,774	41.9
	その他の事業サービス業	3,142	74.5	1,950	98.2	1,851	100.8	1,192	45.9
計		36,261	36.5	22,917	35.2	21,316	34.0	13,344	39.0
規模別	4人以下	3,996	59.5	2,666	67.8	2,394	57.4	1,330	45.2
	5～29人	13,541	24.6	8,663	25.5	8,178	24.2	4,878	23.1
	30～99人	9,499	32.5	6,052	31.4	5,642	30.5	3,447	34.5
	100～299人	4,559	28.0	2,850	24.7	2,615	31.5	1,709	33.9
	300～499人	2,213	79.6	1,351	66.6	1,192	50.1	862	104.8
	500～999人	1,380	106.3	566	25.5	554	30.4	814	273.4
	1,000人以上	1,073	92.3	769	146.5	741	175.5	304	23.6

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

注2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

注3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

注4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
17年度	20,942	▲ 2.1	53,825	5.8	89,070	▲ 5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年度	20,243	▲ 3.3	58,946	9.5	85,435	▲ 4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	2.81	▲ 0.10	1.91	0.00	5,782	▲ 3.9
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
21年11月	25,295	26.3	26,558	▲ 32.4	136,713	50.4	74,557	▲ 39.2	1.05	▲ 0.91	0.55	▲ 0.80	6,941	31.8
12月	22,058	▲ 5.2	25,853	▲ 29.1	125,935	35.7	72,137	▲ 35.9	1.17	▲ 0.40	0.57	▲ 0.64	6,303	30.8
22年1月	30,837	▲ 17.6	31,227	▲ 19.7	125,612	15.2	74,064	▲ 29.3	1.01	▲ 0.03	0.59	▲ 0.37	5,773	13.4
2月	29,331	▲ 20.7	30,111	▲ 8.4	126,823	1.2	78,015	▲ 21.4	1.03	0.14	0.62	▲ 0.17	6,440	13.5
3月	34,125	▲ 15.9	30,365	6.4	134,499	▲ 5.6	80,560	▲ 9.7	0.89	0.19	0.60	▲ 0.03	8,263	25.8
4月	39,768	▲ 10.5	29,298	7.2	142,437	▲ 9.4	76,778	▲ 1.0	0.74	0.12	0.54	0.05	7,767	31.2
5月	30,402	▲ 2.7	27,726	11.1	140,810	▲ 10.8	73,646	7.2	0.91	0.11	0.52	0.08	6,831	29.6
6月	31,032	▲ 5.2	32,039	19.4	138,857	▲ 13.1	78,179	13.8	1.03	0.21	0.56	0.13	8,044	27.0
7月	28,164	▲ 9.3	33,990	16.6	133,897	▲ 15.6	81,139	16.3	1.21	0.27	0.61	0.17	7,452	13.8
8月	27,145	▲ 1.5	33,550	21.1	129,548	▲ 15.5	86,075	21.9	1.24	0.24	0.66	0.20	7,115	14.3
9月	29,768	2.2	35,972	21.6	127,841	▲ 13.8	92,187	22.6	1.21	0.19	0.72	0.21	7,831	9.0
10月	29,505	▲ 4.6	36,407	15.1	127,077	▲ 12.6	94,627	22.3	1.23	0.21	0.74	0.21	8,099	11.2
11月	25,955	2.6	36,261	36.5	123,030	▲ 10.0	97,069	30.2	1.40	0.35	0.79	0.24	7,521	8.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成22年11月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
名古屋	10,374	11.1	18,284	46.7	48,290	▲ 3.8	47,577	30.7	1.76	0.43	0.99	0.26	2,531	10.8
尾張	7,094	▲ 2.6	8,265	31.5	35,152	▲ 12.1	22,994	30.1	1.17	0.31	0.65	0.21	2,255	4.9
西三河	5,477	▲ 0.2	6,603	21.0	25,409	▲ 16.2	17,854	30.9	1.21	0.22	0.70	0.25	1,607	14.1
東三河	3,010	▲ 5.7	3,109	32.0	14,179	▲ 12.7	8,644	26.3	1.03	0.29	0.61	0.19	1,128	2.6

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成22年11月	平成22年10月	平成21年11月		
中高年齢者の新規求職者数	9,222	10,816	9,157	▲ 14.7%	0.7%
中高年齢者の月間有効求職者数	48,181	49,942	55,844	▲ 3.5%	▲ 13.7%
うち高年齢者数	27,888	29,048	32,411	▲ 4.0%	▲ 14.0%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	39.2%	39.3%	40.8%	▲ 0.1P	▲ 1.6P
うち高年齢者の占める割合	22.7%	22.9%	23.7%	▲ 0.2P	▲ 1.0P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年月	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
17年度	15,369	▲ 7.1	11,535	▲ 11.0	557	▲ 31.6	2,522	▲ 11.7	8,217	▲ 8.9	2,554	18.5	1,280	▲ 11.2
18年度	14,637	▲ 4.8	10,631	▲ 7.8	429	▲ 23.0	2,130	▲ 15.5	7,840	▲ 4.6	2,816	10.2	1,191	▲ 7.0
19年度	14,257	▲ 2.6	10,215	▲ 3.9	503	17.1	2,088	▲ 2.0	7,419	▲ 5.4	2,968	5.4	1,074	▲ 9.8
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.0	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲ 2.2	1,746	24.1
21年11月	18,678	23.4	14,014	31.0	536	6.1	5,975	92.2	7,124	3.4	3,385	4.0	1,279	7.8
12月	16,434	▲ 10.5	12,350	▲ 2.4	453	▲ 29.7	5,553	3.1	5,992	▲ 6.2	2,929	▲ 33.9	1,155	▲ 8.8
22年1月	22,752	▲ 22.0	16,438	▲ 25.6	703	▲ 30.0	6,785	▲ 42.0	8,446	▲ 6.3	4,355	▲ 18.2	1,959	10.6
2月	21,044	▲ 26.8	14,204	▲ 32.8	588	▲ 42.6	5,817	▲ 51.2	7,399	▲ 5.4	4,600	▲ 21.2	2,240	27.3
3月	24,814	▲ 20.8	16,610	▲ 29.5	612	▲ 39.6	6,630	▲ 51.8	8,850	5.1	5,172	▲ 4.4	3,032	30.0
4月	27,621	▲ 14.8	20,875	▲ 21.6	1,135	▲ 26.6	8,893	▲ 39.5	10,312	3.6	4,129	8.1	2,617	31.8
5月	21,484	▲ 6.5	15,500	▲ 14.5	573	▲ 21.5	6,204	▲ 33.7	8,259	9.7	4,041	24.7	1,943	21.1
6月	22,190	▲ 8.8	15,657	▲ 15.6	528	▲ 28.4	5,996	▲ 31.6	8,595	3.0	4,513	12.5	2,020	14.9
7月	20,665	▲ 12.2	14,741	▲ 19.8	529	▲ 33.3	5,734	▲ 35.5	8,074	▲ 1.3	4,162	11.3	1,762	24.0
8月	19,696	▲ 4.7	13,710	▲ 11.5	438	▲ 23.3	4,789	▲ 31.5	8,040	7.2	4,150	11.3	1,836	25.5
9月	20,673	▲ 1.1	14,374	▲ 8.4	440	▲ 32.5	4,985	▲ 25.1	8,508	7.1	4,379	18.9	1,920	25.7
10月	20,805	▲ 8.7	14,681	▲ 16.2	517	▲ 33.7	5,475	▲ 28.3	8,282	▲ 3.9	4,282	14.5	1,842	20.5
11月	18,719	0.2	12,937	▲ 7.7	374	▲ 30.2	4,686	▲ 21.6	7,463	4.8	3,952	16.8	1,830	43.1
構成比	-	-	69.1%	▲ 5.9P	2.0%	▲ 0.9P	25.0%	▲ 7.0P	39.9%	1.8P	21.1%	3.0P	9.8%	3.0P

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
年月	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	▲ 2.9	6,628	▲ 5.1	28,301	▲ 8.2
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	▲ 7.3	6,209	▲ 6.3	25,998	▲ 8.1
19年度	103,942	0.8	44,751	▲ 1.4	37,348	▲ 3.5	2,461,944	3.7	7,352	▲ 3.2	6,114	▲ 1.5	25,402	▲ 2.3
20年度	104,497	0.5	39,708	▲ 11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲ 0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲ 11.2	34,565	▲ 16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
21年11月	104,574	0.5	28,817	▲ 5.8	25,481	▲ 17.9	2,469,342	▲ 1.6	7,707	10.2	8,495	32.9	44,937	68.5
12月	104,570	0.4	25,558	▲ 9.2	24,354	▲ 26.1	2,470,488	▲ 1.4	6,888	▲ 5.6	7,303	6.7	41,614	49.1
22年1月	104,627	0.3	26,260	▲ 6.6	32,033	▲ 37.3	2,463,757	▲ 0.8	8,503	▲ 40.9	6,597	▲ 22.9	39,508	29.4
2月	104,807	0.3	24,951	▲ 10.9	25,696	▲ 41.1	2,462,838	▲ 0.2	7,535	▲ 55.0	7,779	▲ 46.4	37,482	▲ 1.2
3月	104,877	0.4	29,813	▲ 0.7	32,996	▲ 31.4	2,460,395	0.4	8,265	▲ 52.8	7,413	▲ 53.1	37,025	▲ 21.6
4月	105,171	0.5	73,450	▲ 10.5	62,557	▲ 17.3	2,471,655	0.6	13,275	▲ 34.1	7,725	▲ 56.5	35,139	▲ 37.1
5月	105,271	0.6	53,027	▲ 6.4	29,913	▲ 17.0	2,494,738	0.7	10,336	▲ 39.3	10,160	▲ 42.4	34,749	▲ 43.2
6月	105,400	0.6	39,985	20.9	29,507	▲ 9.7	2,505,540	1.1	8,519	▲ 30.2	8,550	▲ 31.6	38,466	▲ 40.3
7月	105,435	0.6	37,002	20.4	33,665	▲ 10.7	2,509,057	1.5	8,187	▲ 27.0	7,415	▲ 35.4	37,834	▲ 39.5
8月	105,543	0.6	29,862	22.7	29,556	5.5	2,509,223	1.6	7,498	▲ 21.7	7,801	▲ 23.2	38,091	▲ 34.9
9月	105,077	0.6	31,207	12.5	31,447	10.9	2,510,793	1.7	7,855	▲ 12.4	7,154	▲ 21.1	36,119	▲ 33.1
10月	105,069	0.5	35,547	7.6	36,784	2.8	2,508,562	1.7	8,772	▲ 17.6	6,173	▲ 23.6	33,396	▲ 31.3
11月	105,070	0.5	32,292	12.1	28,066	10.1	2,513,133	1.8	7,444	▲ 3.4	7,508	▲ 11.6	33,506	▲ 25.4

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 (原 数 値)	完 全 失 業 率
		新規	有効		
数 値	平成17年	2.56	1.67	132	3.4
	18年	2.81	1.85	110	2.8
	19年	2.91	1.95	108	2.7
	20年	2.22	1.61	115	2.9
	21年	0.90	0.55	182	4.5
	21年11月	0.84	0.49	166	4.2
	12月	0.90	0.49		
	22年 1月	1.12	0.54	184	4.7
	2月	1.06	0.58		
	3月	1.09	0.60	194	4.8
	4月	1.02	0.60		
5月	0.99	0.61	157	3.9	
6月	1.04	0.64			
7月	1.07	0.66	157	3.9	
8月	1.10	0.69			
9月	1.14	0.71	157	3.9	
10月	1.11	0.70			
11月	1.12	0.70	157	3.9	
12月	1.12	0.70			
増 減 率 (差)	平成17年	ポイント 0.35	ポイント 0.27	% ▲ 4.3	ポイント ▲ 0.1
	18年	0.25	0.18	▲ 16.7	▲ 0.6
	19年	0.10	0.10	▲ 1.8	▲ 0.1
	20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2
	21年	▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6
	21年11月	▲ 0.07	▲ 0.01	43.1	1.3
	12月	0.06	0.00		
	22年 1月	0.22	0.05	21.1	0.8
	2月	▲ 0.06	0.04		
	3月	0.03	0.02	▲ 7.2	▲ 0.3
	4月	▲ 0.07	0.00		
5月	▲ 0.03	0.01	▲ 21.9	▲ 1.1	
6月	0.05	0.03			
7月	0.03	0.02	▲ 21.9	▲ 1.1	
8月	0.03	0.03			
9月	0.04	0.02	▲ 21.9	▲ 1.1	
10月	▲ 0.03	▲ 0.01			
11月	0.01	0.00	▲ 21.9	▲ 1.1	
12月	0.01	0.00			

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 (原 数 値)	完 全 失 業 率
		新規	有効		
数 値	平成17年	1.46	0.95	294	4.4
	18年	1.56	1.06	275	4.1
	19年	1.52	1.04	257	3.9
	20年	1.25	0.88	265	4.0
	21年	0.79	0.47	336	5.1
	21年11月	0.78	0.43	331	5.3
	12月	0.81	0.43		
	22年 1月	0.85	0.46	323	4.9
	2月	0.84	0.47		
	3月	0.84	0.49	350	5.0
	4月	0.88	0.48		
5月	0.83	0.50	347	5.2	
6月	0.88	0.52			
7月	0.87	0.53	331	5.2	
8月	0.88	0.54			
9月	0.91	0.55	340	5.0	
10月	0.93	0.56			
11月	0.95	0.57	318	5.1	
12月	0.95	0.57			
増 減 率 (差)	平成17年	ポイント 0.17	ポイント 0.12	% ▲ 6.1	ポイント ▲ 0.3
	18年	0.10	0.11	▲ 6.5	▲ 0.3
	19年	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 6.5	▲ 0.2
	20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1
	21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1
	21年11月	0.00	0.00	29.3	0.1
	12月	0.03	0.00	17.4	▲ 0.1
	22年 1月	0.04	0.03	16.6	▲ 0.3
	2月	▲ 0.01	0.01	8.4	0.0
	3月	0.00	0.02	4.5	0.1
	4月	0.04	▲ 0.01	2.9	0.1
5月	▲ 0.05	0.02	0.0	0.1	
6月	0.05	0.02	▲ 1.1	0.1	
7月	▲ 0.01	0.01	▲ 7.8	▲ 0.1	
8月	0.01	0.01	▲ 6.6	▲ 0.1	
9月	0.03	0.01	▲ 6.3	▲ 0.1	
10月	0.02	0.01	▲ 2.9	0.1	
11月	0.02	0.01	▲ 3.9	0.0	
12月	0.02	0.01	▲ 3.9	0.0	

(注) 1. ▲印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6. 季節調整法はセンサス局法(X-12-ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年11月)

	新規求人数 (人)	月間有効 求人数 (人)	新規求職 申込件数 (件)	月間有効 求職者数 (人)	紹介件数 (件)	就職件数 (件)	新規求人倍率 (倍)	有効求人倍率 (倍)
職業計	31,469	87,156	25,923	122,916	43,781	6,520	1.21	0.71
専門的・技術的職業	8,431	23,756	3,343	15,039	5,814	990	2.52	1.58
機械・電気技術者	904	2,608	254	1,240	537	44	3.56	2.10
鉱工業技術者	27	84	25	124	50	7	1.08	0.68
建築・土木技術者等	587	1,686	238	1,187	522	84	2.47	1.42
情報処理技術者	721	1,901	346	1,669	745	41	2.08	1.14
その他の技術者	110	418	99	507	281	22	1.11	0.82
医師、薬剤師等	403	907	41	159	19	8	9.83	5.70
保健師、看護師等	1,850	5,199	278	1,396	302	113	6.65	3.72
医療技術者	380	1,115	92	453	70	27	4.13	2.46
その他の保健医療	734	2,137	416	1,783	791	189	1.76	1.20
社会福祉専門の職業	1,782	4,985	726	3,087	1,298	324	2.45	1.61
美術家、デザイナー等	157	437	293	1,241	471	35	0.54	0.35
その他の専門的職業	776	2,279	535	2,193	728	96	1.45	1.04
管理的職業	124	258	45	288	218	11	2.76	0.90
事務的職業	3,083	7,450	6,507	32,213	11,455	1,245	0.47	0.23
一般事務員	2,234	5,154	5,590	28,111	8,054	957	0.40	0.18
会計事務員	209	534	420	1,810	1,416	90	0.50	0.30
生産関連事務員	126	313	100	483	507	52	1.26	0.65
営業・販売関連事務員	297	920	306	1,467	1,161	90	0.97	0.63
外勤事務員	10	18	1	13	11	-	10.00	1.38
運輸・通信事務員	164	349	22	99	149	13	7.45	3.53
事務用機器操作の職業	43	162	68	230	157	43	0.63	0.70
販売の職業	3,539	10,338	2,902	13,927	5,687	512	1.22	0.74
商品販売の職業	3,238	9,409	2,805	13,461	5,229	483	1.15	0.70
販売類似の職業	301	929	97	466	458	29	3.10	1.99
サービスの職業	4,003	12,687	1,758	7,980	2,894	568	2.28	1.59
家庭生活支援サービス職	688	1,929	261	1,221	268	74	2.64	1.58
生活衛生サービス職	776	2,616	185	845	227	76	4.19	3.10
飲食物調理の職業	1,257	3,674	650	2,959	1,204	215	1.93	1.24
接客・給仕の職業	973	3,381	376	1,835	635	114	2.59	1.84
居住施設・ビルの管理	100	270	139	562	392	54	0.72	0.48
その他のサービス職	209	817	147	558	168	35	1.42	1.46
保安の職業	1,853	4,612	211	893	788	223	8.78	5.16
農林漁業の職業	86	192	130	590	138	38	0.66	0.33
運輸・通信の職業	2,378	6,242	1,279	5,448	2,879	488	1.86	1.15
鉄道運転の職業	-	-	1	6	-	-	-	-
自動車運転の職業	2,229	5,842	1,074	4,533	2,575	446	2.08	1.29
船舶・航空機運転の職業	4	4	3	10	6	-	1.33	0.40
その他の運輸の職業	103	274	182	798	247	28	0.57	0.34
通信の職業	42	122	19	101	51	14	2.21	1.21
生産工程・労務の職業	7,972	21,621	8,530	41,535	13,908	2,445	0.93	0.52
金属材料製造の職業	91	252	61	289	223	42	1.49	0.87
化学製品製造の職業	56	91	32	123	155	7	1.75	0.74
窯業製品製造の職業	55	137	29	171	251	30	1.90	0.80
土石製品製造の職業	4	7	1	9	11	1	4.00	0.78
金属加工の職業	899	2,332	546	2,404	1,760	279	1.65	0.97
金属溶接・溶断の職業	105	354	140	593	249	55	0.75	0.60
一般機械器具組立修理	360	976	627	3,184	540	70	0.57	0.31
電気機械器具組立修理	645	1,542	352	1,499	652	194	1.83	1.03
輸送用機械組立修理	439	1,352	984	4,258	563	90	0.45	0.32
計器・光学機組立修理	13	36	13	44	48	8	1.00	0.82
精穀・製粉・調味製造	23	61	21	86	39	13	1.10	0.71
食料品製造の職業	450	1,200	285	1,261	640	118	1.58	0.95
飲料・たばこ製造	22	63	10	31	31	3	2.20	2.03
繊維の職業	41	95	23	120	81	24	1.78	0.79
衣服・繊維製品製造	91	296	47	260	104	23	1.94	1.14
木・竹・草・つる製造	68	206	60	296	226	57	1.13	0.70
パルプ・紙・紙製品製造	50	107	25	128	151	27	2.00	0.84
印刷・製本の職業	80	182	63	307	309	24	1.27	0.59
ゴム・プラスチック製品製造	328	682	131	590	572	106	2.50	1.16
革・革製品製造	4	4	4	14	8	1	1.00	0.29
装身具等製造	6	8	9	45	23	2	0.67	0.18
その他の製造制作	403	1,048	328	1,489	807	131	1.23	0.70
定置・建設機械運転	92	251	85	359	120	28	1.08	0.70
電気作業員	158	608	116	504	263	51	1.36	1.21
採掘の職業	3	5	3	17	1	1	1.00	0.29
建設躯体工事の職業	257	832	83	323	97	27	3.10	2.58
建設の職業	328	1,040	162	693	355	61	2.02	1.50
土木の職業	393	1,069	222	910	346	90	1.77	1.17
運搬労務の職業	1,004	2,854	916	3,903	2,704	339	1.10	0.73
その他の労務の職業	1,504	3,931	3,152	17,625	2,579	543	0.48	0.22
分類不能の職業	-	-	1,218	5,003	-	-	-	-
(IT関連計)	1,150	3,183	719	3,263	1,517	138	1.60	0.98
(福祉関連計)	4,274	11,965	1,063	4,842	1,671	455	4.02	2.47
(うち介護関連小計)	2,237	6,265	719	3,160	1,318	325	3.11	1.98

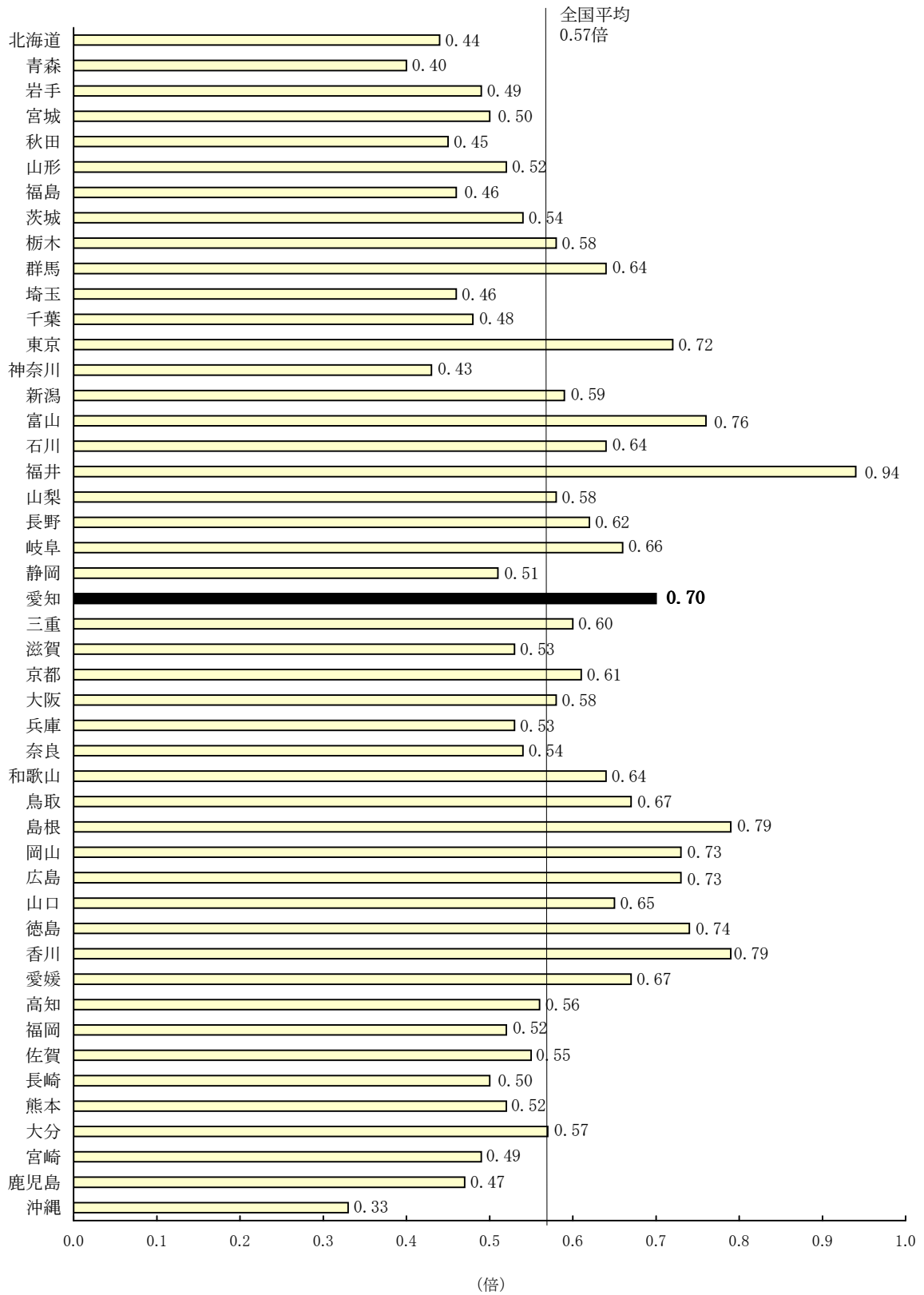
年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年11月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	31,469	87,156	25,923	122,916	43,781	6,520	1.21	0.71
19歳以下	689	1,762	506	2,037	630	148	1.36	0.86
20歳～24歳	3,607	8,968	2,655	10,804	4,487	748	1.36	0.83
25歳～29歳	5,246	13,839	3,845	16,707	5,967	961	1.36	0.83
30歳～34歳	4,722	12,944	3,529	16,045	5,908	879	1.34	0.81
35歳～39歳	4,372	12,233	3,451	16,094	6,679	952	1.27	0.76
40歳～44歳	3,015	8,355	2,726	13,091	5,246	657	1.11	0.64
45歳～49歳	2,505	6,785	2,310	10,958	4,679	612	1.08	0.62
50歳～54歳	1,921	5,818	1,761	9,322	3,825	453	1.09	0.62
55歳～59歳	2,012	6,726	1,800	10,535	3,070	434	1.12	0.64
60歳～64歳	2,095	7,188	2,136	12,989	2,507	511	0.98	0.55
65歳以上	1,285	2,538	1,204	4,334	783	165	1.07	0.59
年齢計	31,469	87,156	25,923	122,916	43,781	6,520	1.21	0.71
24歳以下	4,296	10,730	3,161	12,841	5,117	896	1.36	0.84
25歳～34歳	9,968	26,783	7,374	32,752	11,875	1,840	1.35	0.82
35歳～44歳	7,387	20,588	6,177	29,185	11,925	1,609	1.20	0.71
45歳～54歳	4,426	12,603	4,071	20,280	8,504	1,065	1.09	0.62
55歳以上	5,392	16,452	5,140	27,858	6,360	1,110	1.05	0.59

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成22年11月 全国平均0.57倍 [原数値0.62倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成21年		平成22年		
	平成20年平均	平成21年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	4,018 (1.0)	4,001 (▲ 0.4)	4,024 (▲ 1.4)	3,970 (0.3)	3,878 (▲ 1.4)	4,001 (▲ 1.8)	4,030 (0.1)
就業者	3,903 (0.9)	3,819 (▲ 2.2)	3,822 (▲ 3.7)	3,804 (▲ 1.0)	3,694 (▲ 2.3)	3,808 (▲ 1.5)	3,872 (1.3)
雇用者	3,427 (0.5)	3,333 (▲ 2.7)	3,342 (▲ 4.7)	3,293 (▲ 2.3)	3,275 (▲ 0.5)	3,396 (▲ 0.2)	3,421 (2.4)
完全失業者	115 (6.5)	182 (58.3)	201 (77.9)	166 (43.1)	184 (21.1)	194 (▲ 7.2)	157 (▲ 21.9)
完全失業率	2.9% (0.2P)	4.5% (1.6P)	5.0% (2.2P)	4.2% (1.3P)	4.7% (0.8P)	4.8% (▲ 0.3P)	3.9% (▲ 1.1P)
完全失業率(全国)	4.0% (0.1P)	5.1% (1.1P)	5.4% (1.4P)	5.0% (1.1P)	5.1% (0.5P)	5.3% (0.1P)	5.1% (▲ 0.3P)

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成21年		平成22年		
	平成20年平均	平成21年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,809	3,720 (▲ 2.3)	3,734 (▲ 3.7)	3,724 (▲ 1.3)	3,616 (▲ 1.5)	3,706 (▲ 1.2)	3,785 (1.4)
建設業	296	312 (5.4)	304 (2.7)	320 (8.8)	284 (▲ 11.3)	264 (▲ 12.6)	269 (▲ 11.5)
製造業	1,112	991 (▲ 10.9)	959 (▲ 8.9)	968 (▲ 11.2)	934 (▲ 7.5)	987 (▲ 3.8)	930 (▲ 3.0)
情報通信業	87	78 (▲ 10.3)	80 (▲ 25.2)	90 (9.8)	79 (12.9)	92 (29.6)	77 (▲ 3.8)
運輸業、郵便業	196	211 (7.7)	225 (5.1)	212 (10.4)	225 (12.5)	217 (5.9)	201 (▲ 10.7)
卸売業、小売業	620	596 (▲ 3.9)	640 (▲ 2.6)	572 (▲ 6.8)	579 (0.7)	616 (2.8)	627 (▲ 2.0)
金融業、保険業	77	74 (▲ 3.9)	76 (▲ 6.2)	79 (▲ 1.3)	75 (▲ 1.3)	102 (52.2)	156 (105.3)
宿泊業、飲食サービス業	204	226 (10.8)	251 (11.6)	198 (3.1)	249 (15.8)	205 (▲ 15.3)	228 (▲ 9.2)
教育、学習支援業	150	149 (▲ 0.7)	144 (▲ 7.7)	164 (2.5)	134 (▲ 7.6)	125 (▲ 13.8)	157 (9.0)
医療、福祉	296	306 (3.4)	296 (▲ 2.3)	307 (4.1)	310 (2.3)	342 (7.2)	329 (11.1)
サービス業(他に分類されないもの)	298	276 (▲ 7.4)	265 (▲ 18.5)	280 (▲ 4.4)	300 (2.7)	255 (▲ 4.1)	299 (12.8)

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。
産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成21年		平成22年		
	17年	18年	19年	20年	21年	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	3.4	2.8	2.7	2.9	4.5	5.0 (2.2)	4.2 (1.3)	4.7 (0.8)	4.8 (▲ 0.3)	3.9 (▲ 1.1)
男	3.3	2.8	2.8	2.6	4.5	4.9 (2.4)	4.4 (1.8)	5.0 (1.4)	4.5 (▲ 0.4)	3.8 (▲ 1.1)
女	3.4	2.7	2.7	3.2	4.7	5.1 (1.9)	3.8 (0.5)	4.4 (0.2)	5.3 (▲ 0.2)	4.0 (▲ 1.1)
15～24歳	5.7	5.9	5.5	5.2	8.2	8.9 (2.9)	7.2 (3.0)	9.8 (1.9)	6.9 (▲ 1.4)	5.6 (▲ 3.3)
25～34歳	4.3	3.4	3.9	4.2	5.8	6.7 (2.8)	5.8 (1.4)	5.6 (1.0)	5.4 (▲ 0.5)	4.7 (▲ 2.0)
35～44歳	2.8	2.2	2.0	2.1	4.1	4.2 (2.3)	3.3 (1.4)	4.0 (0.9)	5.3 (▲ 0.6)	3.6 (▲ 0.6)
45～54歳	2.0	2.0	1.7	2.3	3.5	3.2 (1.2)	3.5 (0.8)	5.2 (2.3)	3.6 (▲ 0.3)	3.5 (0.3)
55～64歳	3.6	2.6	2.2	2.3	4.3	5.4 (3.3)	3.6 (1.0)	3.4 (▲ 0.4)	5.0 (0.8)	4.1 (▲ 1.3)
65歳以上	1.4	1.1	1.0	1.2	1.7	1.9 (0.5)	2.3 (1.1)	1.2 (0.0)	2.7 (1.1)	1.4 (▲ 0.5)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。
資料: 上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き

平成22年11月

(平成17年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 19年	111.3	98.8	99.8	105.1	107.8	94.8
20年	105.7	96.5	95.5	108.1	91.2	104.9
21年	74.1	92.8	68.2	105.2	54.8	156.0
21年11月	93.2	94.5	83.1	105.2	49.9	121.6
12月	88.7	94.2	83.7	104.8	48.6	106.0
22年 1月	82.5	93.3	81.3	106.2	58.7	148.2
2月	92.6	93.6	84.9	105.9	56.6	141.0
3月	103.5	94.4	85.5	105.5	57.1	164.0
4月	87.9	94.9	82.5	107.3	55.1	191.2
5月	81.8	93.3	79.5	107.1	52.1	146.1
6月	96.0	94.3	81.9	106.2	60.2	149.2
7月	98.8	94.5	89.2	104.7	63.9	135.4
8月	81.5	93.9	86.1	105.8	63.1	130.5
9月	99.8	94.2	88.6	105.4	67.6	143.1
10月	90.1	94.5	87.3	105.2	68.4	141.8
11月	—	—	—	—	68.2	124.8

(注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」